



2021年5月14日

各位

会社名 株式会社タケエイ
代表者 代表取締役社長 阿部 光男
(コード番号 2151 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 上川 毅
(TEL. 03-6361-6871)

会社名 リバーホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長執行役員 松岡 直人
(コード番号 5690 東証第二部)
問合せ先 執行役員経理部部長 山田 憲男
(TEL. 03-5204-1890)

株式会社タケエイとリバーホールディングス株式会社との 共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について

株式会社タケエイ(以下「タケエイ」)とリバーホールディングス株式会社(以下「リバーホールディングス」)は、2021年3月18日付けの「株式会社タケエイとリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」で公表しましたとおり、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について、同日、基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 背景

タケエイは、1967年創業、1977年に法人化し、2007年に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、その5年後の2012年に市場第一部に市場変更した廃棄物処理・リサイクル事業を主業とする企業グループです。「資源循環型社会への貢献を目指す」を経営理念とし、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等へ事業領域を拡大することで、廃棄物の再資源化と環境負荷の低減を実現する「総合環境企業」を目指しております。ここ数年は、間伐材を中心とした木質バイオマス発電事業に力を入れ、直近では、大型木質バイオマス発電所である市原グリーン電力株式会社及び燃料の保管・供給先である循環資源株式会社の株式を取得するなど、M&Aの推進により事業拡大に努めております。

一方で、リバーホールディングスは、1904年創業、1935年に法人化した鉄スクラップリサイクルを祖業とする株式会社鈴徳(現リバー株式会社)を母体とし、同業の買収を重ね2007年にスズクホールディングス株式会社として持株会社化、2017年に社名変更、2020年に東京証券取引所市場第二部に上場しております。これまで、金属系有価物、廃家電、使用済自動車、廃自販機、廃プラスチック、産業廃棄物まで扱う総合リサイクル企業として成長してきました。「地球を資源だらけの星にしよう。」を企業理念(VISION)に掲げ、持続可能な社会「高度循環型社会」の構築を目指しております。また、あらゆる廃棄物を広域で再資源化するため、「静脈産業プラットフォーム」というコンセプトを提唱し、同業他社との静脈産業間連携を推進しています。

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、昨年から続いている爆発的な新型コロナウイルス感染症拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下において、両社は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、

地球規模のCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、二社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、本経営統合に合意いたしました。

本経営統合は、ワンストップでサービスやエネルギーを提供する「総合環境企業」を目指すための出発点としての統合であり、両社は、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など全てのステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化しつつ、ESG投資の観点からも機関投資家・個人投資家の皆様より評価をいただきながら企業価値最大化を実現していけるとの結論に至りました。

2. 本経営統合の基本方針

両社は対等の精神に基づいて経営統合を行い、社会、行政、一般のお客様に安心、安全な排出物・廃棄物の静脈バリューチェーン「リサイクル、中間処理、廃棄物・バイオマス発電、最終処分等の各事業の設計、構築、運営までの一貫サービス」を提供します。結果として、政府が掲げる「2050年温室効果ガス実質ゼロ」に呼応した「高度循環型社会、脱炭素排出社会」に貢献し、廃棄物リサイクル・処理業界をリードする世界に誇れる環境ビジネスモデル構築を目指してまいります。

本経営統合は、株式移転による共同持株会社を設立することで、効率的な経営資源の配分をスピーディーに実施し、速やかなるシナジー発揮を目指します。そのため、経営統合に多くの調整プロセスを要する合併方式や、相互の支配力が限定的な資本業務提携は選択いたしませんでした。

共同持株会社は、中長期的な戦略立案やグループ企業を統括し、両社の事業運営上の独自性を保ちながらも、相互の経営資源の単純合算ではない、掛け算による相乗効果の発揮を図ります。例えば、人材交流・情報交換等を通じ、両社の運営上の仕組みの優れた点の相互の導入・活用を円滑に速やかに推進してまいります。

3. 本経営統合によるシナジー

(1) リサイクル事業の深化

タケエイは、廃棄物処理・リサイクル事業を主力とし、建設会社、ハウスメーカー等を主要顧客として、首都圏及び東北、北陸、甲信等の拠点において、混合廃棄物や分別搬入された廃プラスチック、木くず、瓦礫類、石膏ボード等を、専用工程において加工等を行い、可能な限りリサイクルを推進しています。しかしながら、親会社タケエイが得意とする建設系廃棄物の年間排出量は、国内産業廃棄物の年間総排出量約4億トンの約20%を占め、その発生量が多いものの、更なる製品化やリサイクル深化の余地を有しています。

一方で、リバーホールディングスは、金属リサイクル事業、自動車リサイクル事業、家電リサイクル事業を主力とし、これらの廃棄物、使用済消費財を排出する事業者、個人等を顧客として、首都圏及び関西等における広域リサイクル拠点において、長年磨き上げられた再資源化技術を活用した事業活動を推進しております。特に自動車メーカー、家電メーカーとのリサイクルスキームを確立しています。しかしながら、再資源化の過程で発生するシュレッターダストのコスト削減や、各拠点における廃プラスチック等の産業廃棄物への対応等について、リサイクル深化に向けた課題も抱えています。

両社は顧客層、主要な対象物とそのリサイクル手法、事業エリア、再資源化拠点等が異なっておりますが、環境負荷の低減やリサイクル推進の顧客ニーズの高次化、焼却費用等の外部処理コストの高止まり等の共通する課題を抱えております。両社の人材、拠点、車両、長年蓄積されたノウハウ等の経営資源を結集し、相互に有効活用することで、上記の課題をむしろ成長機会として取り込むシナジーを発揮出来ると考えます。

即ち、本経営統合による新グループは、行政を含めた排出者の高度化する再資源化ニーズへの確に対応することで、それぞれの強みを活かしたクロスセリングによる取扱い品目や量の拡大に伴う売上高の増加を実現してまいります。また、新グループは、一体的な設備改善や拠点の活用、物流の最適化を推進します。加えて、廃棄物の再生品原料化・燃料化に向けたリサイクル深化によるコストの削減も図ってまいります。具体的には廃プラスチック等を原料としたRPF(※)や製鉄副資材の製造等にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

以上のシナジーにより、新グループは、リサイクルの高度化と原価低減・売上創出の両立を目指します。

※RPF：Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料を指します。

(2) エネルギー事業の推進

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」宣言は、木質バイオマス発電事業に加え、廃プラスチック等による廃棄物発電事業も重要な「資源循環関連産業」に位置付けています。

「脱炭素化」と「新たな電源」は車の両輪であり、新グループは集荷する循環資源を拡充し、脱化石燃料として、化石燃料を用いない電力化施設の整備を推進することで、社会インフラとしてこの両輪に貢献してまいります。

その際、新グループは、地域に根ざした協業スキームの構築や、発電規模、手法等の選択をすることで、経済と環境の好循環を可能とする長期安定的な再生可能エネルギー事業を推進してまいります。

また、新グループは、再生可能エネルギーとしての電力供給者であるとともに、自らの事業活動に伴う使用電力についても、本経営統合後5年以内を目途に、全量のカーボンニュートラルを達成することで、国連の掲げるSDGs推進へも一層積極的に貢献してまいります。

(3) 新たな技術開発

両社が属する廃棄物リサイクル・処理業界は、中小零細企業が多く、後継者問題を抱える企業も少なくありません。その経営体制には非効率性、システム化の遅れ等が見られるのが実情です。また、不法投棄や非適正者の関与排除が課題となっています。

一方で、両社は、共に業界内では数少ない上場企業であり、既にそれぞれのお客様へ信頼と安心の廃棄物リサイクル・処理サービスを提供していますが、本経営統合によって、一層の組織強化、合理化を進めた上で、相互の人材交流、ノウハウの共有、産学官連携等を基に、新たなリサイクル技術開発を推進することで、同業他社との差別化、競争力強化を図ってまいります。

特に国内において再資源化ニーズの高まりを見せている廃プラスチック、シュレッターダストのリサイクル強化に向け、回収方法・ルート最適化を実現する物流システムの開発、解体・破砕・選別技術の開発・高度化と安全性の追求、希少金属等の効率的な回収技術の確立等を目指してまいります。また、廃棄物発電におけるごみ質の変化に伴う高効率エネルギー化に必要な忌避物質の除去、成分調整等の技術開発を推進してまいります。

以上のような、本経営統合によるシナジーにより、新グループは、海外展開も視野に入れ、売上高1000億円企業を目指してまいります。具体的な経営目標数値については詳細精査の上、共同持株会社の設立後に、新中期経営計画として開示する予定です。

4. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2021年3月18日
臨時株主総会に関する基準日公告日（リバーホールディングス）	2021年3月26日
臨時株主総会に関する基準日（リバーホールディングス）	2021年4月12日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会（両社）	2021年5月14日（本日）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月14日（本日）
株式移転計画承認時株主総会（タケエイ）	2021年6月23日（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（リバーホールディングス）	2021年6月30日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2021年9月29日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本件経営統合の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合

は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本株式移転の方式

タケエイ及びリバーホールディングスを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	タケエイ	リバーホールディングス
株式移転比率	1.24	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

タケエイの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.24株を、リバーホールディングスの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定) 普通株式:52,610,712株

タケエイの発行済株式総数28,616,300株(2020年12月末時点)、リバーホールディングスの発行済株式総数17,126,500株(2020年12月末時点)を前提として算出しております。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

(注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、2021年3月18日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

タケエイ及びリバーホールディングスは、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

タケエイは、2021年1月29日付「2021年3月期第3四半期決算短信」に記載のとおり、2021年3月31日を基準日とする1株当たり15円の配当を行うことを予定しております。リバーホールディングスは、2021年2月15日付「2021年6月期第2四半期決算短信」に記載のとおり、2021年6月30日を基準日とする1株当たり35円の配当を行うことを予定しております。

また、タケエイは、上記に加え、2021年9月30日までの日を基準日として、1株当たり15円を限度として配当を行うことを予定しております。リバーホールディングスは、上記に加え、2021年9月30日までの日を基準日として、1株当たり10円を限度として配当を行うことを予定しております。

(6) 共同持株会社の配当について

共同持株会社の2022年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

(7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

タケエイが保有する自己株式999,366株(2020年12月末時点、株式給付信託(BBT)制度の信託財産として信託口が保有している自己株式266,200株を含む。)に対して、本株式移転に係る株式の割当て内容に応じて共同持株会社の株式(同日現在タケエイが保有する自己株式に対応する株式合計1,239,213株)が割当て交付されることとなります。これに伴い、タケエイは一時的に共同持株会社の株式を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、インセンティブプランを含め今後検討を行う予定です。

なおリバーホールディングスについて、現時点で自己株式を保有しておらず、今後新たに自己株式保有する場合は、本株式移転効力発生日の前日までに、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であります。

(8) 統合準備委員会

経営統合契約締結後速やかに、本件経営統合に関して両社間で集中的に協議を行うため、統合準備委員会を設置いたします。

5. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 名 称	株式会社 タケエイ	リバーホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 阿部 光男	代表取締役社長執行役員 松岡 直人
(4) 事 業 内 容	廃棄物処理・リサイクル	資源リサイクル
(5) 資 本 金	8,489百万円 (2021年3月31日現在)	1,715百万円 (2021年3月31日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1977年3月7日	2007年7月2日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	28,616,300株 (2021年3月31日現在)	17,126,500株 (2021年3月31日現在)
(8) 決 算 期	3月31日	6月30日
(9) 従 業 員 数 (連 結)	1,358名 (2021年3月31日現在)	781名(臨時雇用人員含む) (2021年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	株式会社大林組 株式会社竹中工務店 大成建設株式会社 鹿島建設株式会社 清水建設株式会社	東京鐵鋼株式会社 合同製鐵株式会社 エムエム建材株式会社 伊藤忠メタルズ株式会社 豊通マテリアル株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	りそな銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 埼玉りそな銀行
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.74% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 14.08% 三本 守 6.14% GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 3.35% ヴェオリア・ジャパン株式会社 1.71% KIA FUND 136(常任代理人 シティ	ベステラ株式会社 15.01% リバーグループ従業員持株会 8.55% 鈴木 徹 6.13% 鈴木 孝雄 5.84% 株式会社エンビプロ・ホールディングス 3.15% 東京鐵鋼株式会社 3.00% 中田 光一 2.40% 鈴木 雄二 2.16%

	バンク、エヌ・エイ東京支店) 1.67% 橋本 泰造 1.26% 藤本 武志 1.23% タケエイ従業員持株会 1.18% 株式会社日本カストディ銀行(信託 口5) 1.17% (2021年3月31日現在)	佐々木 規夫 1.93% 鎌田 英彦 1.70% (2020年12月31日現在)				
(13)	当事会社間の関係					
	資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。				
	人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。				
	取 引 関 係	両社グループ会社間に設備メンテナンスに係る取引がございます。				
	関連当事者への 該 当 状 況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)					
決 算 期	株式会社 タケエイ			リバーホールディングス株式会社		
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期
連 結 純 資 産	26,960	28,270	34,505	14,451	15,474	16,210
連 結 総 資 産	71,047	80,257	87,806	28,272	27,747	28,245
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 (円)	1,131.93	1,186.86	1,196.98	833.70	903.52	946.46
連 結 売 上 高	32,271	37,713	42,062	39,286	36,682	28,376
連 結 営 業 利 益	2,125	3,298	4,067	1,325	1,386	980
連 結 経 常 利 益	1,814	3,025	3,893	1,517	1,645	1,282
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	275	1,765	2,272	2,265	1,269	1,217
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 (円)	11.92	76.65	89.07	152.99	74.07	81.12
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	20.00	20.00	30.00	200.00	4.00	35.00

6. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 商 号	TREホールディングス株式会社 (TRE HOLDINGS CORPORATION)
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
(3) 取 締 役 の 氏 名	代表取締役会長:松岡 直人 代表取締役社長:阿部 光男 取締役:鈴木 孝雄 取締役:三本 守 取締役(監査等委員):石井 友二 取締役(監査等委員):大村 扶美枝 取締役(監査等委員):末松 広行
(4) 事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

(5) 資本金	100億円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。
(9) その他	監査等委員会設置会社とし、取締役及び株主総会のほか、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置する予定です。

7. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定していません。

8. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の業績見通し等につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

(参考) タケエイ及びリバーホールディングスの当期業績予想

タケエイ	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当期連結業績予想 (2022年3月期)	45,000	4,600	4,340	2,600	94.15

(注1)なお、当社とリバーホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合が与える影響及び相乗効果は、2022年3月期連結業績予想には含みませんが、共同持株会社設立後に開示する中期経営計画のなかに織り込む予定です。

リバーホールディングス	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当期連結業績予想 (2021年6月期)	33,950	3,160	3,390	2,510	146.55

以上